

# 第31期第2四半期株主通信

(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)



**セントラルサービスシステムグループ**  
**CENTRAL SERVICE SYSTEMS GROUP**

**株式会社CSSホールディングス**

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループにひとかたならぬご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。平成27年3月31日を以て、連結第31期上半期が終了いたしましたので、ここに株主通信をお届けし、当社グループの事業概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度の業績の詳細は記載のとおりとなりますが、おかげさまで持ちまして売上及び経常利益については前年の実績を上回る結果となりました。第31期は平成29年度を最終年度とする新たな3ヶ年の中期経営計画の初年度となりますが、新たな事業会社を傘下に加えグループ全体の事業規模も拡大しつつあり、中期経営計画の目標達成へ向け、堅実なスタートを切ることができました。

わが国経済の状況は、穏やかながらも景気回復基調は維持される見通しとなっていることから、下半期につきましては、上半期の実績を踏まえつつ、チャンスを確実に捉えることで収益を確保し、グループ価値の増大へ向け努力していく所存でございます。

引き続き、株主の皆様におかれましては、倍旧のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 林田 喜一郎

## 第2四半期の業績レポート

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、穏やかな景気回復基調が続いています。個人消費は底固く推移しており、設備投資は横ばいながらも輸出及び鉱工業生産については持ち直しの動きもあり、企業収益には改善傾向がみられます。

当社グループの主要顧客であるホテル、商業施設等にあつては、訪日外国人の増加により収益は拡大傾向にあり、金融機関においても業績は好調が維持されています。このような環境下にあつて当社グループは、売上の確保に努めると共に、費用面においては人件費並びに原価のコントロールを徹底することで利益の拡大を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は以下の通りとなりました。

連結売上高	8,777百万円
(前年同期比)	31.3%増)
連結営業利益	264百万円
(前年同期比)	15.7%増)
連結経常利益	252百万円
(前年同期比)	6.0%増)
連結当期純利益	175百万円
(前年同期比)	10.3%減)

続きまして、当第2四半期連結累計期間における事業別の状況は次のとおりです。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（CSS）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄業務を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、主要顧客であるホテルが高稼働に推移したことで既存事業所の売上は前年を上回る実績を上げることができました。また、新たに株式会社阪急阪神ホテルズ直営ホテルを中心とする13事業所を、受注したことにより売上を拡大することとなりました。

費用については、ホテルの高稼働に伴う時間外手当の発生及び新たに受注した事業所に関わる諸経費

等があつたものの、利益についても前年を上回ることができました。

総合給食事業 株式会社センダン（SDN）

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、1月から稼働した大型事業所が売上増に貢献、また既存事業所においては著名人のネームバリューを活かしたメニューの投入などにより堅調に売上を積上げることができました。

費用については、各事業所において食材ロスの削減の徹底及び計画的なシフト編成により原価及び人件費をコントロールすることで利益の確保に努めました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、音楽関連事業とセキュリティ・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客向けに展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、金融営業部門は大型一括件名の納入により計画を上回る売上を達成したものの、法人営業部門については受注のずれ込み、空間プロデュース部門については音楽CM制作（ナレーション）の減少等により計画値を割り込む結果となり売上全体としては前年に届きませんでした。

費用については、売上の減少に合わせて販管費の削減を図ったものの、入札件名の増加により粗利率が大幅に低下した影響を受け営業利益は前年を下回ることとなりました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、全国規模でのセミナーの開催及び展示会への積極的な参加、きめ細かい試聴会等の開催により一層の営業の強化を図りました。また、輸入ブランドのメーカーとは海外展示会を通じてコミュニケーションを図ると共に、来日時には同行セールスを行うなど、内外問わず連携を図りました。この結果、円安による原価上昇の影響はあったものの、販売増により業績は好調に推移し、利益においても前年を大きく上回りました。

#### 食材販売事業 ヤマト食品株式会社 (YMT)

当事業は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設会社現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

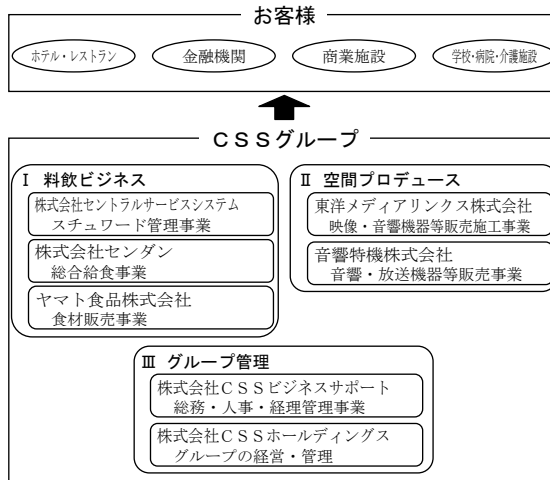
なお、本年1月1日付にて、(株)デジタル・コミュニケーションズを存続会社とし、ヤマト食品グループ(ヤマト食品(株)、総合食産(株)、(株)日本給食)を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更し、新たにスタートいたしました。

事業の概況は、増収策の一環として、昨年12月に新たに開設した多摩営業所を加え、9営業所体制での販売強化を本格化し、新規案件の獲得に努めました。費用面においては原価の削減へ向け、商流の一本化を進めると共に、仙台出張所の閉鎖を行い、業務の効率化を図りました。

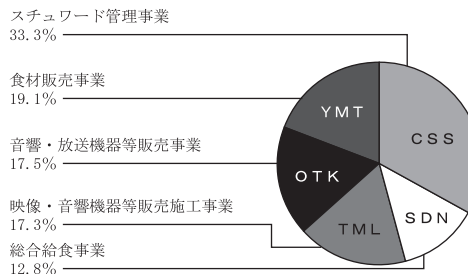
#### 総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート (CBS)

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

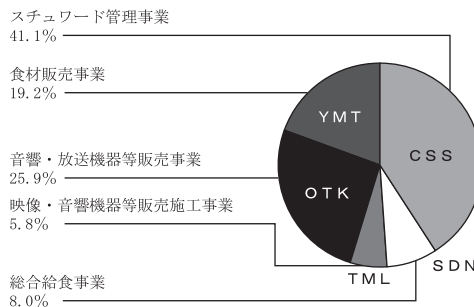
当第2四半期連結累計期間においては、管理業務の受託にあたりグループ各社のニーズに合わせて効率化を図ると共に、YMTの連結会計への取込み及びCSS新規受託13事業所の管理業務を引き継ぎました。また、外部企業の業務についても引き続き受託いたしました。この結果、業績は概ね計画どおり推移いたしました。



売上高構成比率 (事業別)



営業利益構成比率 (事業別)



## 四半期連結財務諸表

### ■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目		当第2四半期末 2015年3月31日現在	前 期 末 2014年9月30日現在
資産合計		7,698,371	5,704,154
	流動資産	4,650,231	3,341,833
	固定資産	3,048,140	2,362,320
負債合計		5,598,961	3,774,876
	流動負債	3,749,784	2,731,200
	固定負債	1,849,177	1,043,675
純資産合計		2,099,410	1,929,278
	株主資本	1,994,066	1,855,978
	その他の包括利益累計額	105,343	73,299
負債・純資産合計		7,698,371	5,704,154

### ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期末 2014年10月1日から 2015年3月31日まで	前第2四半期末 2013年10月1日から 2014年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,074	220,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,242	192,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,276	△100,044
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324,959	312,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,726	917,267
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,942	—
現金及び現金同等物の四半期残高	1,423,628	1,229,565

### ■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当期 2014年10月1日から 2015年3月31日まで	前期 2013年10月1日から 2014年3月31日まで
売上高	8,777,545	6,686,971
売上原価	7,151,613	5,549,869
売上総利益	1,625,932	1,137,102
販売費及び一般管理費	1,361,362	908,481
営業利益	264,569	228,620
営業外収益	36,675	38,950
営業外費用	48,693	29,336
経常利益	252,551	238,234
特別利益	—	10,590
特別損失	333	0
税金等調整前四半期純利益	252,218	248,824
法人税、住民税及び事業税	69,531	48,815
法人税等調整額	6,761	3,815
四半期純利益	175,925	196,193

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 今後の取り組み

### スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（CSS）

---

当事業は、引き続き主要顧客であるホテルの高稼働を基礎として既存事業所での売上の確保に努めてまいります。清掃事業については事業所ごとに収益体制を見極め、選択と集中により再構築を推進してまいります。

新規案件については、4月より新たに5件が稼働しておりますが、引き続き営業活動を強化し、売上拡大を目指します。また、新たに整備した職務・職能基準書をもとに適切な教育プログラムを充実させ、業務品質の向上に努めてまいります。

### 総合給食事業 株式会社センダン（SDN）

---

当事業は、著名人関連のフードメニューやご当地食材を活用したメニューなど継続的に工夫を凝らしたイベントを展開することで、既存事業所の売上を確保してまいります。ホテルのレストランにおける朝食の受託については、訪日外国人の増加等の効果により、ホテルの高稼働に起因して受託収入も増加傾向にあります。また、対外的に高い評価を得ているレストランもあることから、ノウハウを共有化しつつ、引き続き品質の向上に努めることで更なる売上の拡大を目指してまいります。

### 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

---

当事業は、金融営業部門が手掛ける大型件名を確実に受注することで売上を確保すると共に、法人営業部門の強化を図ります。具体的には新たな販売推進組織として、新規顧客開発専門部隊を新設し売上の拡大を図ります。また関西営業所を本格的に稼働させることで西日本地区の取込みを行います。

音楽営業部門については、従来のCDを用いたシステムからインターネットを活用したシステムへのリプレースを推進すると共に、「香り」部門と連携しブランディング提案を強化することで収益力を高めてまいります。

### 音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

---

当事業は、引き続き全国規模での営業活動を継続すると共に、音響システムの提案、新商品の試聴会の開催等顧客ニーズを捉えた適確な施策を積極的に展開してまいります。

また、輸入商品については新たなブランドの獲得に努め、新商品の研修会等を実施、更なる売上増を図っていきます。

### 食材販売事業 ヤマト食品株式会社（YMT）

---

当事業は、営業所ごとの商圈規模に見合った営業戦略に基づき、営業体制を強化することで新規案件の獲得に注力し、売上拡大を目指してまいります。

経費面においては、商品ラインを全面的に見直しと共に、献立作成に際し、種類コース毎に設定をしている指定原価制を見直し、朝・昼・夕食の時間帯毎に指定原価を設定する等、きめ細かな原価管理を推進することで原価の低減に努めてまいります。

また、各営業所の冷蔵庫・冷凍庫設備並びに配送車両の計画的更新に向けて、グループ会計システムの運用等を通じ管理業務の強化、充実を図ってまいります。

### 総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート（CBS）

---

当事業は引き続きグループ内の管理業務を受託することでグループ経営の効率化を推進すると共に、業務の受託に止まることなく、HLDとの役割分担を明確にしつつ、グループ管理を戦略的に行う機能を充実させてまいります。

## 通期の業績見通し

2015年9月期の業績見通しについては、下記のとおりとなります。

通期につきましては、上半期の実績を基礎として、主要顧客の堅調な業績を各事業の売上拡大につなげるべく、積極的な営業活動を展開することで収益の確保に努めてまいります。

(単位：百万円)

	2011年9月期実績	2012年9月期実績	2013年9月期実績	2014年9月期実績	2015年9月期計画
売上高	11,603	12,549	12,326	12,557	16,556
営業利益	71	130	196	191	285
営業利益率	0.6%	1.0%	1.6%	1.5%	1.7%

## 株式の状況／会社概要

### ■大株主 (2015年3月31日現在)

	所有株数	持株比率
野口 緑	1,390,700株	27.57%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090802)	614,000株	12.17%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090803)	566,000株	11.22%
S・TEC株式会社	409,800株	8.12%
三瓶 秀男	130,800株	2.59%
原田 千壽	108,100株	2.14%
日本証券金融株式会社	89,900株	1.78%
株式会社広美	80,000株	1.59%
CSSグループ従業員持株会	66,800株	1.32%
林田 喜一郎	54,900株	1.09%

※持株比率は、自己名義株式(240,865株)を控除して計算のうえ、小数点第三位を四捨五入して表示しております。

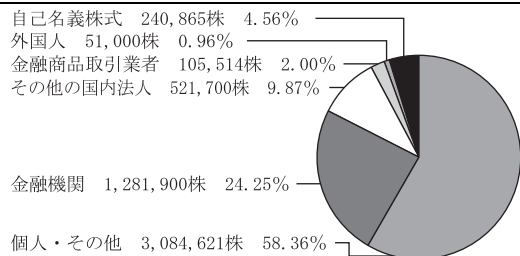
### ■株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	20,776,000株
発行済株式総数	5,285,600株
株主数	1,768名

### ■会社概要 (2015年3月31日現在)

会社名	株式会社CSSホールディングス	
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号	
会社設立	1984年(昭和59年)12月	
資本金	393百万円	
連結従業員数	5,611名(うち、パートナー(パート・アルバイト)5,085名)	
役員	取締役会長	野口 緑
	代表取締役社長	林田 喜一郎
	専務取締役	川勝 雄介
	取締役	三瓶 秀男
	取締役	磯邊 和彦
	取締役	辻 勝太郎
	取締役	森永 洋一郎
	常勤監査役	渡邊 和男
	監査役	山館 博康
	監査役	越智 敦生

### ■株式分布 (2015年3月31日現在)



※分布比率は、小数点第三位を四捨五入して表示しています。

## 株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の 口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

<住所変更等のお申出先について>

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

<未払配当金の支払について>

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。